

令和7年12月

青森県財政事情

令和6年度決算の状況
令和7年度上半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和6年度決算並びに令和7年度上半期（令和7年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和7年12月

青 森 県 知 事 宮 下 宗 一 郎

目 次

第1	令和6年度決算について	
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	18
五	健全化判断比率等.....	20
第2	令和7年度上半期の予算補正について	
一	一般会計予算.....	23
	○補正予算の概要.....	27
二	特別会計予算.....	28
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債.....	30
二	一時借入金.....	31
第4	収入及び支出の状況について.....	32
第5	県有財産の現在高の状況について.....	37
第6	公営企業の業務状況について.....	38
一	青森県病院事業会計.....	39
二	青森県工業用水道事業会計.....	50
三	青森県下水道事業会計.....	58

第1 令和6年度決算について

一 一般会計決算

令和6年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,310億4,918万9千円、歳出が7,088億4,226万6千円となり、差引き222億692万3千円の黒字となりました。

歳入については、地方税や諸収入の増等があり、前年度を上回りました。

歳出については、令和5年度における職員の定年引上げの影響に伴う退職金の増等があり、前年度を上回りました。

また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、46億1,740万5千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8億4,374万4千円の赤字となりました。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C－D E	単年度収支 (当該年度E－前年度E)
平成27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△ 264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652
29	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	13,006,442,155	2,053,877,427	△ 56,639,725
30	673,590,546,821	661,866,700,245	11,723,846,576	9,367,863,577	2,355,982,999	302,105,572
令和元	675,453,656,272	662,674,542,637	12,779,113,635	10,652,362,005	2,126,751,630	△ 229,231,369
2	782,170,740,533	756,961,582,643	25,209,157,890	15,963,098,127	9,246,059,763	7,119,308,133
3	833,410,721,169	805,330,751,453	28,079,969,716	20,470,537,882	7,609,431,834	△ 1,636,627,929
4	812,505,284,155	791,485,090,961	21,020,193,194	13,506,731,429	7,513,461,765	△ 95,970,069
5	722,198,608,396	700,732,025,342	21,466,583,054	16,005,434,665	5,461,148,389	△ 2,052,313,376
6	731,049,189,269	708,842,266,353	22,206,922,916	17,589,518,184	4,617,404,732	△ 843,743,657

○ 歳 入

(第2表)

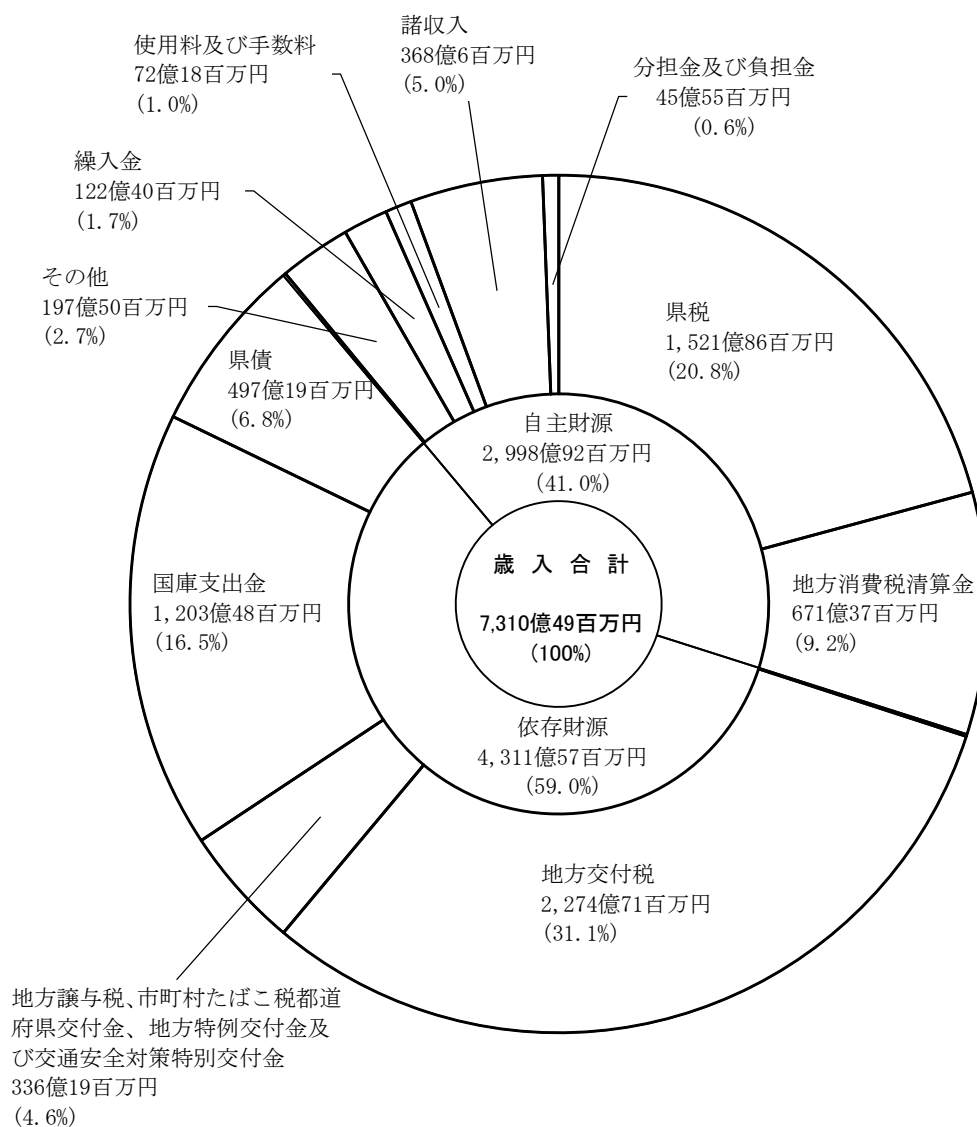
令和6年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する収入 の比率	調定額に 対する収入 の比率
	金	額	金	額	金	額			
1 県 税	150,339,151,000	18.8	153,429,467,814	20.5	152,186,023,008	20.8	1,155,145,539	101.23	99.19
2 地 方 消 費 税 清 算 金	67,136,695,000	8.4	67,136,694,574	9.0	67,136,694,574	9.2	0	100.00	100.00
3 地 方 譲 与 税	29,341,745,000	3.7	29,443,358,000	3.9	29,443,358,000	4.0	0	100.35	100.00
4 市町村たばこ税都道府県交付金	4,371,000	0.0	4,371,000	0.0	4,371,000	0.0	0	100.00	100.00
5 地 方 特 例 交 付 金	3,909,282,000	0.5	3,909,282,000	0.5	3,909,282,000	0.5	0	100.00	100.00
6 地 方 交 付 税	225,180,189,000	28.1	227,470,836,000	30.4	227,470,836,000	31.1	0	101.02	100.00
7 交通安全対策特別交付金	323,120,000	0.0	263,013,000	0.0	263,013,000	0.1	0	81.40	100.00
8 分 担 金 及 び 負 担 金	4,564,870,000	0.6	4,609,733,033	0.6	4,555,091,731	0.6	41,646,862	99.79	98.81
9 使 用 料 及 び 手 数 料	7,227,036,000	0.9	7,310,281,413	1.0	7,218,362,069	1.0	89,630,983	99.88	98.74
10 国 庫 支 出 金	157,759,388,666	19.7	120,347,494,925	16.1	120,347,494,925	16.5	0	76.29	100.00
11 財 産 収 入	941,297,000	0.1	930,951,976	0.1	929,936,547	0.1	1,015,429	98.79	99.89
12 寄 附 金	26,067,000	0.0	84,346,817	0.0	84,346,817	0.0	0	323.58	100.00
13 繰 入 金	12,749,158,000	1.6	12,239,946,460	1.6	12,239,946,460	1.7	0	96.01	100.00
14 繰 越 金	18,860,384,665	2.4	18,736,008,054	2.5	18,736,008,054	2.6	0	99.34	100.00
15 諸 収 入	36,830,102,993	4.6	53,874,205,792	7.2	36,805,425,084	5.0	16,814,387,512	99.93	68.32
16 県 債	85,096,124,000	10.6	49,719,000,000	6.6	49,719,000,000	6.8	0	58.43	100.00
合 計	800,288,981,324	100.0	749,508,990,858	100.0	731,049,189,269	100.0	18,101,826,325	91.35	97.54

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

○ 歳 出
(第3表)

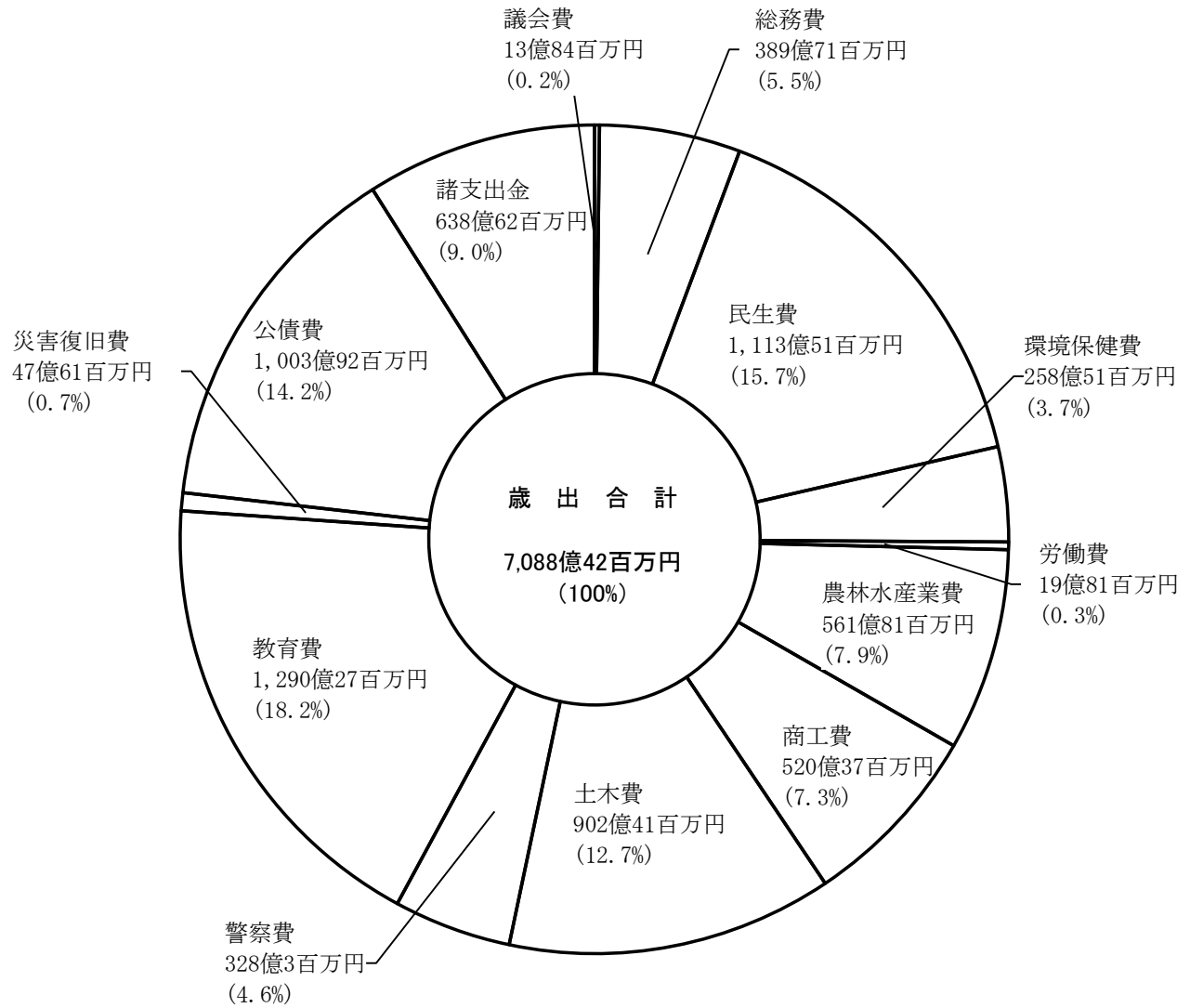
令和6年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
		%		%	%
1 議 会 費	1,420,411,000	0.2	1,384,068,584	97.4	0.2
2 総 務 費	43,560,679,280	5.4	38,971,446,339	89.5	5.5
3 民 生 費	117,579,105,300	14.7	111,350,891,030	94.7	15.7
4 環 境 保 健 費	28,025,938,000	3.5	25,851,394,496	92.2	3.7
5 労 働 費	2,151,354,000	0.3	1,981,032,263	92.1	0.3
6 農 林 水 産 業 費	80,123,656,788	10.0	56,181,398,371	70.1	7.9
7 商 工 費	54,110,970,000	6.8	52,036,515,433	96.2	7.3
8 土 木 費	132,366,570,731	16.5	90,240,532,608	68.2	12.7
9 警 察 費	35,074,451,220	4.4	32,802,507,429	93.5	4.6
10 教 育 費	134,994,859,000	16.9	129,026,936,813	95.6	18.2
11 災 害 復 旧 費	6,374,384,005	0.8	4,760,934,150	74.7	0.7
12 公 債 費	100,458,823,000	12.5	100,392,299,850	99.9	14.2
13 諸 支 出 金	63,928,505,000	8.0	63,862,308,987	99.9	9.0
14 予 備 費	119,274,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	800,288,981,324	100.0	708,842,266,353	88.6	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、令和6年度においては、13の特別会計がありました。

特別会計の令和6年度の歳入決算額は、2,870億5,522万5千円で、前年度と比較して、126億650万3千円、4.2%の減となり、歳出決算額は、2,747億4,391万3千円で、前年度と比較して、119億2,970万1千円、4.2%の減となりました。

○ 歳 入

(第4表)

令和6年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区	分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率
		金	額	構成比	金	額	構成比		%	%	
1	公 債 費 特 別 会 計	136,658,166,000		48.5	136,647,275,850		47.5	136,647,275,850	0	99.99	100.00
2	療育福祉・医療療育センター特別会計	2,158,221,000		0.8	2,160,151,783		0.8	1,015,179		100.04	99.95
3	港湾整備事業特別会計	1,673,593,000		0.6	1,682,716,307		0.6	34,832		100.54	100.00
4	証紙特別会計	2,283,544,000		0.8	2,142,604,527		0.7	0		93.83	100.00
5	管理特別会計	442,408,000		0.2	585,170,263		0.2	0		132.27	100.00
6	公共用地先行取得事業特別会計	301,736,000		0.1	301,735,251		0.1	0		100.00	100.00
7	駐車場事業特別会計	33,592,000		0.0	33,625,239		0.0	0		100.10	100.00
8	鉄道施設事業特別会計	6,908,907,000		2.4	6,520,303,272		2.3	0		94.38	100.00
9	国民健康保険特別会計	129,759,122,000		46.1	129,220,957,976		45.0	0		99.59	100.00
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	176,412,000		0.1	605,898,857		0.2	229,026,860		209.45	60.98
11	小規模企業者等設備導入資金特別会計	880,121,000		0.3	6,692,315,906		2.3	4,370,232		759.89	99.93
12	林業・木材産業改善資金特別会計	188,881,000		0.1	293,986,652		0.1	73,130,142		113.43	72.88
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,249,000		0.0	490,033,875		0.2	0		370.54	100.00
合 計		281,596,952,000		100.0	287,376,775,758		100.0	307,577,245		101.94	99.89

○ 歳 出
(第5表)

令和6年度特別会計歳出決算額

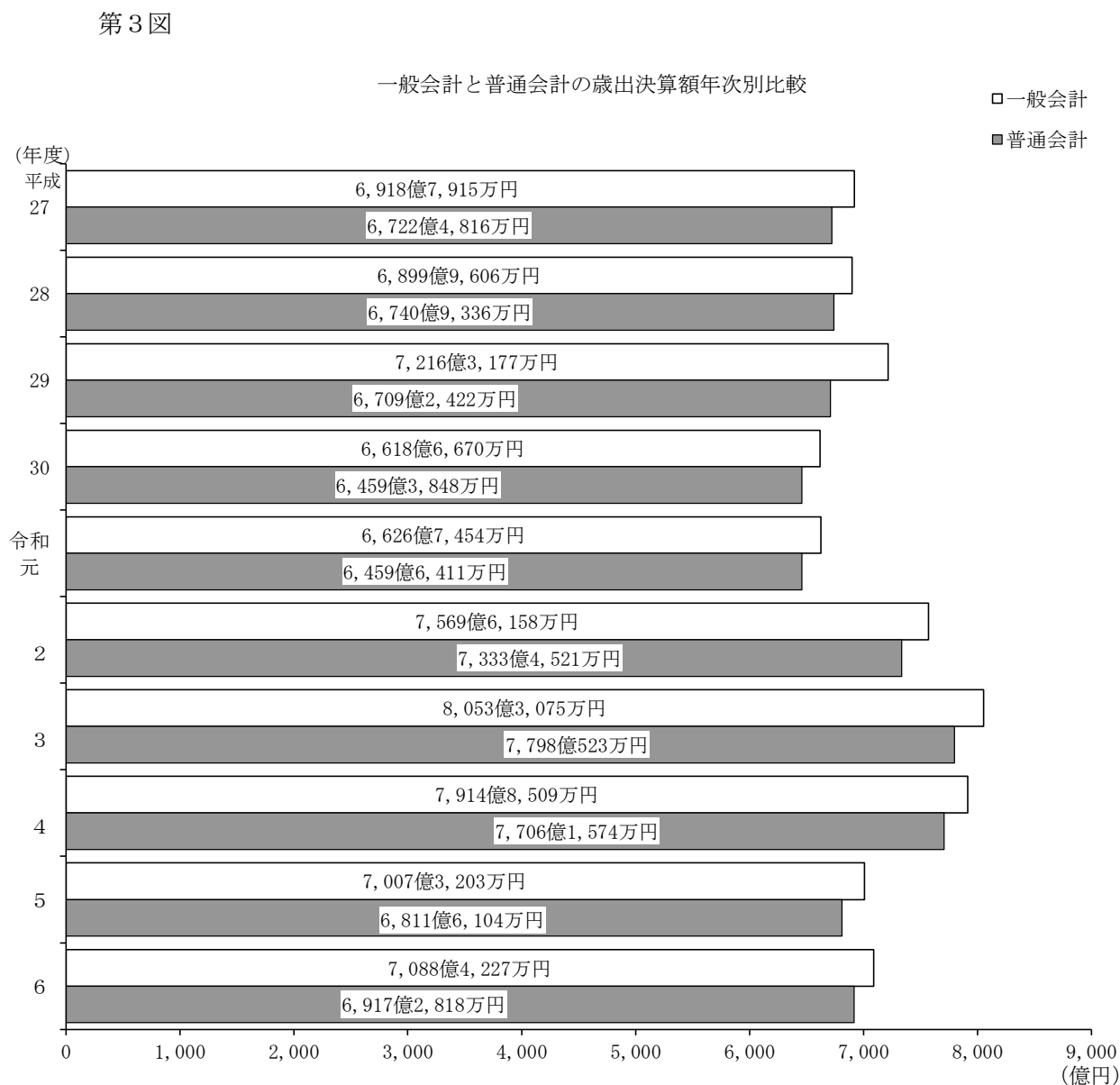
(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	136,658,166,000	48.5	136,647,275,850	100.0	49.7
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	2,158,221,000	0.8	2,113,173,488	97.9	0.8
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,673,593,000	0.6	1,583,058,018	94.6	0.6
4 証 紙 特 別 会 計	2,283,544,000	0.8	1,967,051,413	86.1	0.7
5 管 理 特 別 会 計	442,408,000	0.2	364,363,440	82.4	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計	301,736,000	0.1	301,735,251	100.0	0.1
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	33,592,000	0.0	33,571,653	99.9	0.0
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	6,908,907,000	2.4	6,520,303,272	94.4	2.4
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	129,759,122,000	46.1	124,127,422,582	95.7	45.2
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	176,412,000	0.1	127,845,087	72.5	0.1
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	880,121,000	0.3	879,586,542	99.9	0.3
12 林業・木材産業改善資金特別会計	188,881,000	0.1	78,425,659	41.5	0.0
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,249,000	0.0	100,617	0.1	0.0
合 計	281,596,952,000	100.0	274,743,912,872	97.6	100.0

三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。



1 歳 入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1	地方税	172,606	22.5	182,116	22.4	182,089	22.9	182,724	25.8	193,343	26.9
2	地方譲与税	21,322	2.8	23,270	2.9	26,013	3.3	26,118	3.7	29,443	4.1
3	市町村たばこ税							5	0.0	4	0.0
4	都道府県交付金								皆増		90.2
5	地方特例交付金	755	0.1	722	0.1	711	0.1	705	0.1	3,909	0.5
6	地方交付税	223,763	29.2	238,788	29.3	228,480	28.6	227,117	32.0	227,471	31.5
7	交通安全対策特別交付金	339	0.0	331	0.0	302	0.0	272	0.0	263	0.0
8	分担金及び負担金	4,470	0.6	5,018	0.6	4,867	0.6	4,508	0.6	4,874	0.7
9	使用料	9,663	1.3	9,701	1.2	9,898	1.2	10,789	1.5	10,784	1.5
10	手数料	2,216	0.3	2,339	0.3	2,294	0.3	1,939	0.3	1,925	0.3
11	国庫支出金	162,621	21.2	171,840	21.1	183,892	23.0	148,535	20.9	120,573	16.7
12	財産収入	942	0.1	1,219	0.1	878	0.1	1,213	0.2	1,232	0.2
13	寄附金	119	0.0	75	0.0	98	0.0	305	0.0	85	0.0
14	繰入金	8,438	1.1	10,112	1.2	10,394	1.3	8,902	1.3	13,082	1.8
15	繰越金	18,799	2.5	27,730	3.4	31,336	3.9	24,229	3.4	25,863	3.6
16	諸収入	76,227	10.0	68,948	8.5	68,055	8.5	22,929	3.2	37,408	5.2
17	県債	63,418	8.3	72,737	8.9	49,294	6.2	49,465	7.0	50,794	7.0
合	計	765,698	100.0	814,946	100.0	798,601	100.0	709,755	100.0	721,053	100.0
											101.6

歳入において、地方税は、個人県民税所得割が 7.3%の減となった一方、法人事業税が 7.1%の増、地方消費税（清算後）が 8.7%の増、核燃料物質等取扱税が 22.5%の増となったこと等から、地方税全体では 5.8%の増となりました。

地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により 12.7%の増となりました。

地方交付税は、普通交付税が 0.6%の減となった一方、特別交付税が 35.3%の増となったこと等から、地方交付税全体では 0.2%の増となりました。（臨時財政対策債は 57%の減、普通交付税との合計では 1.1%の減となりました。）

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連に係る国からの交付金等の減等により 18.8%の減、繰入金は、定年退職者等退職手当基金からの繰入の増等により 47%の増、諸収入は、特別保証融資制度貸付金の増等により 63.1%の増となりました。

以上により、歳入全体では 1.6%の増となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第 7 表のとおりとなっています。

（第 7 表）

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

（単位 %）

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7
29	69.9	30.1	39.6	60.4
30	70.9	29.1	38.8	61.2
令 和 元	70.2	29.8	37.9	62.1
2	64.8	35.2	38.3	61.7
3	66.0	34.0	37.7	62.3
4	62.9	37.1	38.8	61.2
5	70.1	29.9	36.3	63.7
6	69.7	30.3	40.0	60.0

2 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第 8 表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1	人件費	158,788	21.7	157,208	20.2	156,559	20.3	147,614	21.7	157,907	22.8
2	物件費	29,776	4.0	36,535	4.7	45,860	5.9	33,511	4.9	31,137	4.5
3	扶助費	18,844	2.6	18,844	2.4	19,055	2.5	19,718	2.9	19,143	2.8
4	補助費等	172,750	23.6	185,618	23.8	193,414	25.1	170,675	25.0	162,623	23.5
5	維持補修費	13,929	1.9	16,884	2.2	18,271	2.4	15,607	2.3	19,307	2.8
6	普通建設事業費	137,279	18.7	153,706	19.7	144,238	18.7	142,453	20.9	139,576	20.2
7	災害復旧事業費	265	0.0	1,456	0.2	3,426	0.4	8,063	1.2	4,852	0.7
8	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9	公債費	112,218	15.3	111,973	14.3	105,972	13.8	101,250	14.9	99,307	14.3
10	積立金	13,327	1.8	30,389	3.9	17,617	2.3	20,917	3.1	22,897	3.3
11	出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	貸付金	68,145	9.3	59,339	7.6	59,171	7.7	13,112	1.9	27,390	4.0
13	繰出金	8,024	1.1	7,853	1.0	7,033	0.9	8,241	1.2	7,589	1.1
合	計	733,345	100.0	779,805	100.0	770,616	100.0	681,161	100.0	691,728	100.0
					106.3		98.8		88.4		101.6

歳出において、義務的経費は、公債費が近年の地方債発行総額の抑制等による元利償還金の減等により1.9%の減となった一方、人件費が令和5年度における職員の定年引上げの影響に伴う退職金の増等により7%の増となったことから、義務的経費全体では2.9%の増となりました。

投資的経費は、公共事業関係費の減等により普通建設事業費が2%の減、災害復旧事業費が39.8%の減となったことから、投資的経費全体では4%の減となりました。

その他の経費は、物件費が誘客促進キャンペーン事業費の減等により7.1%の減、補助費等が新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助や子育て世帯向けの応援金等給付関係事業費の減等により4.7%の減となった一方、維持補修費が豪雪による除排雪経費の増等により23.7%の増、貸付金が特別保証融資制度貸付金の増等により108.9%の増となったこと等から、その他の経費全体では3.4%の増となりました。

以上により、歳出全体では1.6%の増となりました。

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	219 億 5,354 万 8 千円
後期高齢者医療関係負担金	191 億 1,166 万 9 千円
国民健康保険関係費	118 億 6,127 万 2 千円
障害者自立支援関係負担金	119 億 7,075 万 3 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28 億 2,502 万 8 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	59 億 8,534 万 3 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	22 億 1,874 万 6 千円
生活保護扶助費及び市交付金	72 億 700 万 6 千円
医療費助成関係補助金	16 億 562 万 5 千円
難病関係医療扶助費	20 億 8,891 万 5 千円
小児慢性特定疾患扶助費	1 億 3,007 万 5 千円
児童手当等負担金	19 億 6,431 万 7 千円
児童扶養手当給付費	10 億 9,987 万 7 千円
児童入所施設等扶助費	28 億 6,874 万 8 千円
教育・保育給付費負担金	121 億 682 万 4 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	19 億 4,201 万 2 千円
高等教育無償化関係費	2 億 222 万 4 千円
計	1,071 億 4,198 万 2 千円
	（一般財源 888 億 5,378 万 7 千円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	342 億 2,023 万 7 千円
うち税率引上げによる増収額	187 億 1,434 万 5 千円

○ 森林環境譲与税の使途に関する事項

市町村が実施する施策の支援	1,375 万 2 千円
間伐等の森林の整備に関する施策	3 億 5,161 万 3 千円
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	3,851 万 9 千円
木材の利用の促進	188 万円
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	150 万 3 千円
計	4 億 726 万 7 千円
(一般財源)	3 億 6,429 万 1 千円)
(参考) 森林環境譲与税	1 億 82 万 3 千円

○ 基金残高の状況

令和 6 年度において、基金残高全体では 129 億円の増となりました。財政調整基金は、地方財政法の規定に基づく歳計剰余金及び新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の精算に伴う返還に備えた積立額が取崩額を上回ったことにより 29 億円の増となりました。県債管理基金は、令和 7 年度及び令和 8 年度における臨時財政対策債償還分の積立等により 20 億円の増、その他特定目的基金は、公共施設等整備基金の積立等により 80 億円の増となりました。

(単位 億円)

基金残高	令和 5 年度	令和 6 年度	増減
財政調整基金	175	204	29
県債管理基金	211	231	20
その他特定目的基金	1,107	1,187	80
合計	1,493	1,622	129

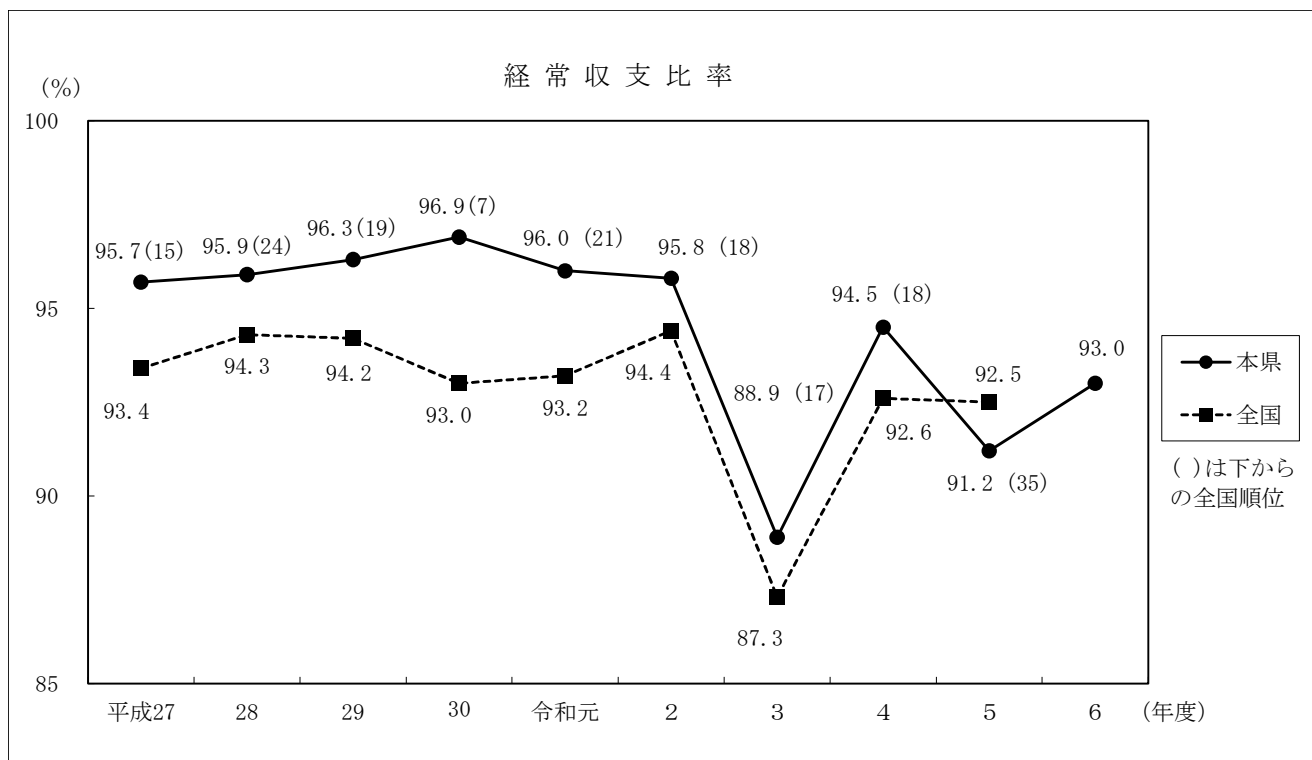
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

令和6年度決算では、歳入において地方税や地方譲与税、地方特例交付金等が増となったものの、歳出において退職金をはじめとする人件費や維持補修費が増となったこと等により、経常収支比率は増加しました。事務事業の見直しなどの行財政改革努力を継続するとともに、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

○ 経常収支比率の状況

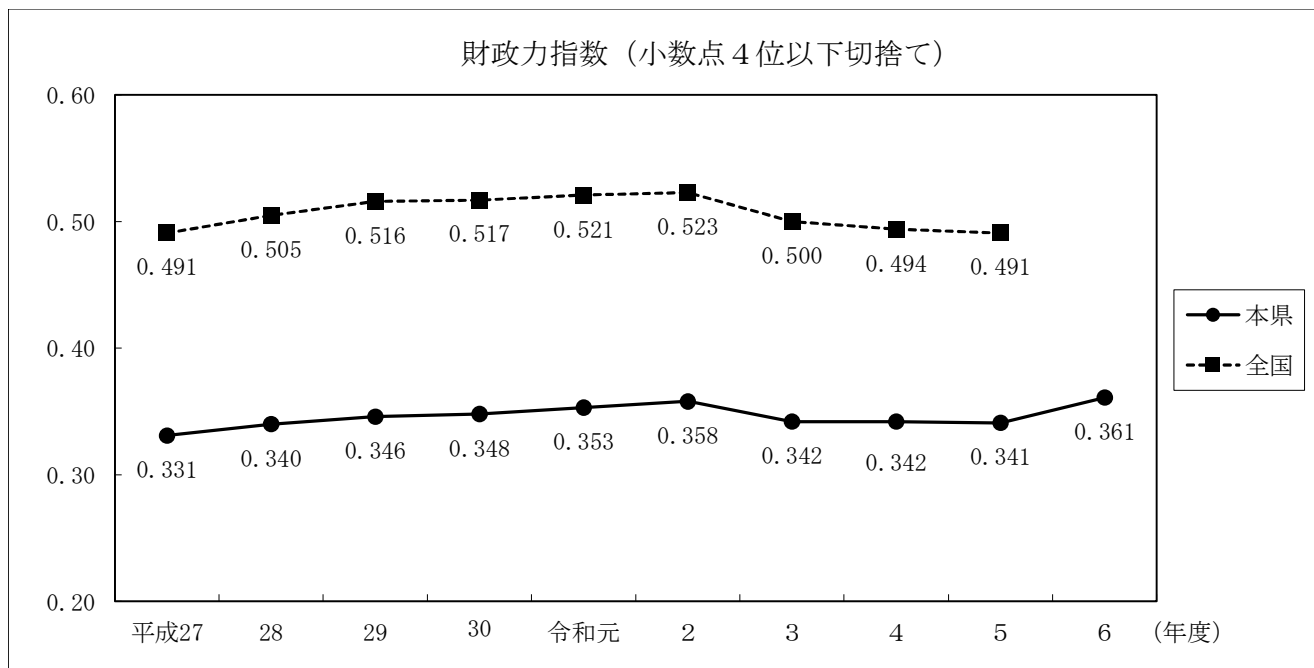


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の令和6年度決算における経常収支比率は、令和5年度より1.8ポイント増加し、93.0%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、その団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源が、地方税等の標準的な収入でどの程度まかなわれているのかを示す割合です。

「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の令和6年度決算における財政力指数は0.361と前年度を0.02ポイント上回っています。

なお、令和5年度の全国の状況は次のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

		財政力指数	所 属 団 体	団体数
A		1.000以上	該当なし	—
B	B 1	0.700～1.000未満	愛知県、神奈川県、千葉県、大阪府、埼玉県	5
	B 2	0.500～0.700未満	静岡県、茨城県、福岡県、栃木県、兵庫県、群馬県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、岡山県、福島県、長野県	15
C		0.400～0.500未満	石川県、富山県、新潟県、北海道、香川県、山口県、愛媛県、奈良県	8
D		0.300～0.400未満	福井県、熊本県、山梨県、大分県、沖縄県、山形県、岩手県、宮崎県、青森県、佐賀県、鹿児島県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	15
E		0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
計				46

(1) グループの編成は、令和3年度から令和5年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	令和6年度	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	13.4%	13.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	58.0%	64.6%	400.0%	－

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和6年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和6年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

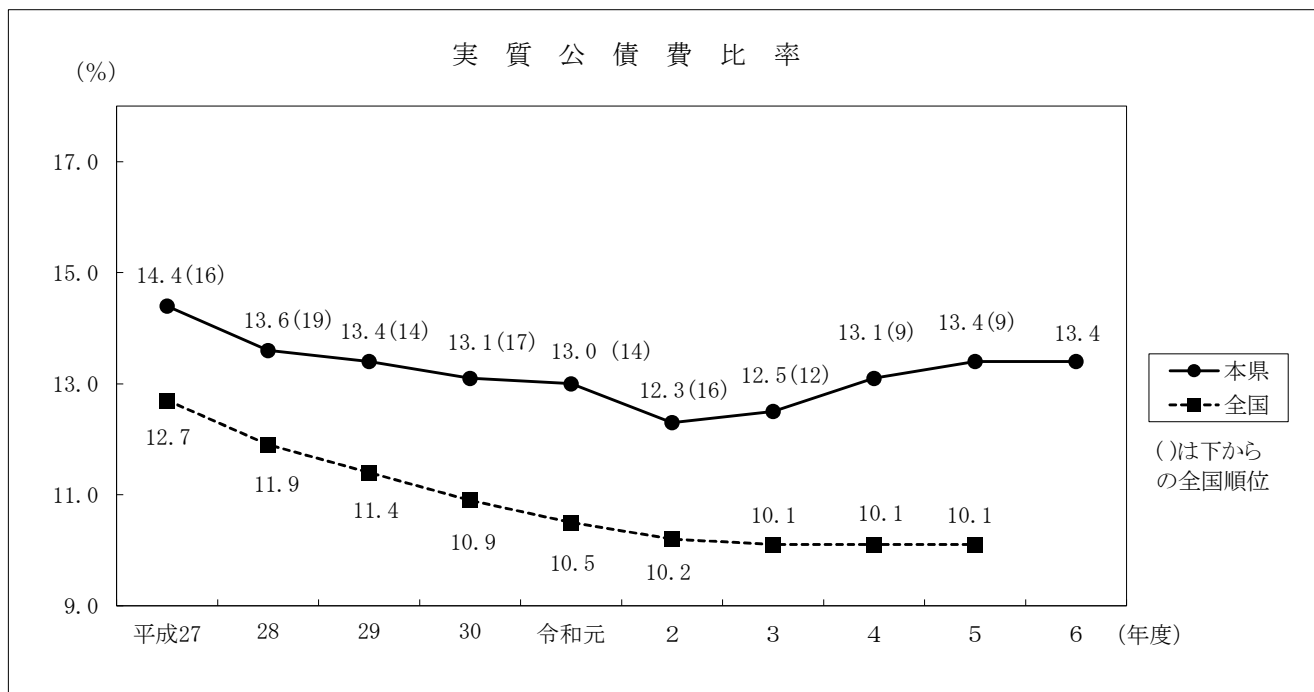
本県の令和6年度決算における実質公債費比率は、13.4%と前年度と同率となっています。

将来負担比率

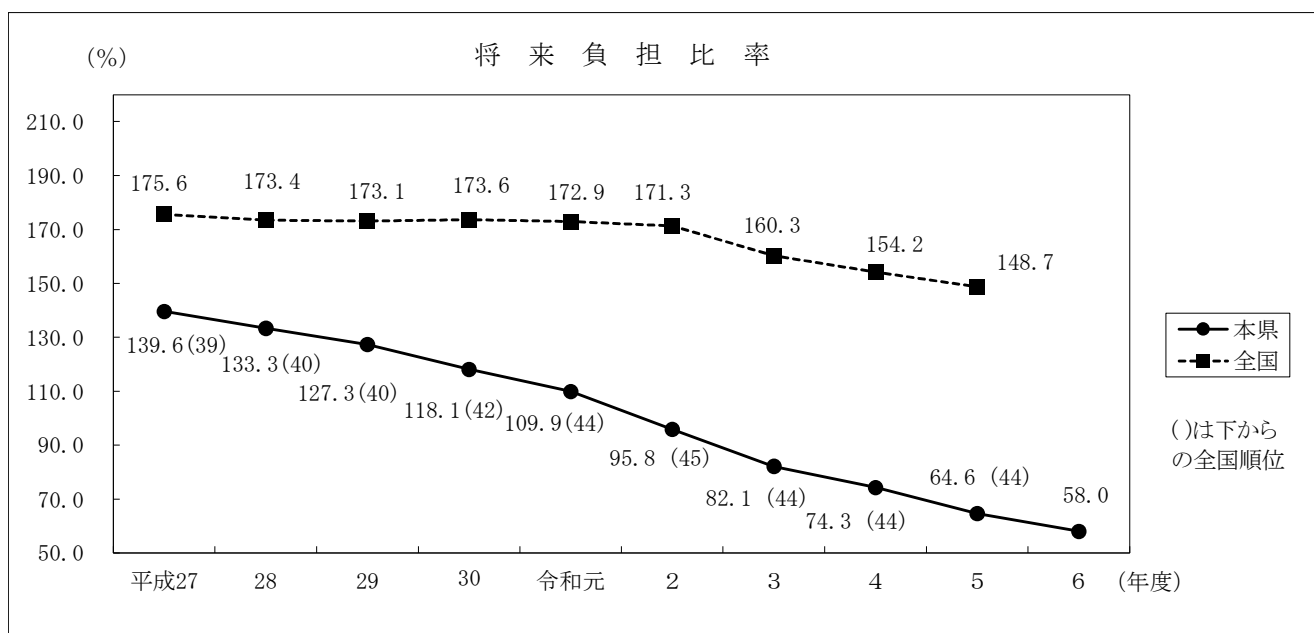
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和6年度決算における将来負担比率は、58.0%と前年度に比べ6.6ポイント減少（改善）しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	令和6年度	令和5年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
下水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の令和6年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 令和7年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

令和7年度当初における予算総額は、7,095億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、2月の第321回定例会及び9月の第323回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は7,124億2,000万8千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると0.8%の増となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和7年度 当初予算額	今期補正		令和7年度上半期末		令和6年度上半期末		比	
			第321回 定例会 補正第1号	第323回 定例会 補正第2号	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B	C/B
1	県 税	155,961,694			155,961,694	21.9	149,500,840	21.2	6,460,854	4.3
2	地方消費税清算金	71,480,088			71,480,088	10.0	68,628,164	9.7	2,851,924	4.2
3	地方譲与税	27,861,299			27,861,299	3.9	25,424,171	3.6	2,437,128	9.6
4	市町村たばこ税 都道府県交付金	1			1	0.0	1	0.0	0	0.0
5	地方特例交付金	660,950			660,950	0.1	2,738,116	0.4	△ 2,077,166	△ 75.9
6	地方交付税	212,073,000		523,270	212,596,270	29.8	213,997,721	30.3	△ 1,401,451	△ 0.7
7	交通安全対策特別交付金	315,016			315,016	0.1	323,120	0.0	△ 8,104	△ 2.5
8	分担金及び負担金	3,488,848		△ 278,028	3,210,820	0.5	3,252,637	0.5	△ 41,817	△ 1.3
9	使用料及び手数料	7,217,724		814	7,218,538	1.0	7,284,236	1.0	△ 65,688	△ 0.9
10	国庫支出金	109,217,038		4,007,167	113,224,205	15.9	107,709,850	15.3	5,514,355	5.1
11	財産収入	2,135,232		741	2,135,973	0.3	1,023,533	0.1	1,112,440	108.7
12	寄附金	6,233		3,000	9,233	0.0	6,541	0.0	2,692	41.2
13	繰入金	18,379,173	527,151	△ 229,799	18,676,525	2.6	17,820,978	2.5	855,547	4.8
14	繰越金	1			1	0.0	1	0.0	0	0.0
15	諸収入	47,942,703		59,692	48,002,395	6.7	58,604,178	8.3	△ 10,601,783	△ 18.1
16	県 債	52,761,000		△ 1,694,000	51,067,000	7.2	50,136,000	7.1	931,000	1.9
歳	入 合 計	709,500,000	527,151	2,392,857	712,420,008	100.0	706,450,077	100.0	5,969,931	0.8

(第10表)

歳 出 予 算 の 補 正 状 況

(単位 千円)

区	分	令和7年度 当初予算額	今 期 補 正			令和7年度上半期末		令和6年度上半期末		比 較	
			第321回 定例会 補正第1号	第323回 定例会 補正第2号		予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B	C/B
1	議 会 費	1,328,174				1,328,174	0.2	1,370,460	0.2	△ 42,286	△ 3.1
2	総 務 費	41,136,775		440,177		41,576,952	5.8	32,719,115	4.6	8,857,837	27.1
3	民 生 費	117,696,860		1,494,911		119,191,771	16.7	111,185,106	15.7	8,006,665	7.2
4	環 境 保 健 費	27,870,316		249,647		28,119,963	4.0	26,050,313	3.7	2,069,650	7.9
5	労 働 費	2,293,984				2,293,984	0.3	2,491,205	0.4	△ 197,221	△ 7.9
6	農 林 水 産 業 費	47,936,031	527,151	10,548		48,473,730	6.8	48,760,528	6.9	△ 286,798	△ 0.6
7	商 工 費	67,338,998		909,964		68,248,962	9.6	75,935,417	10.8	△ 7,686,455	△ 10.1
8	土 木 費	68,432,952		1,285,255		69,718,207	9.8	70,507,449	10.0	△ 789,242	△ 1.1
9	警 察 費	33,768,638				33,768,638	4.7	32,762,537	4.6	1,006,101	3.1
10	教 育 費	138,486,994		△ 2,044,285		136,442,709	19.2	135,715,115	19.2	727,594	0.5
11	災 害 復 旧 費	5,041,712		46,640		5,088,352	0.7	6,350,751	0.9	△ 1,262,399	△ 19.9
12	公 債 費	89,039,484				89,039,484	12.5	94,778,555	13.4	△ 5,739,071	△ 6.1
13	諸 支 出 金	68,979,082				68,979,082	9.7	67,673,526	9.6	1,305,556	1.9
14	予 備 費	150,000				150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計		709,500,000	527,151	2,392,857		712,420,008	100.0	706,450,077	100.0	5,969,931	0.8

(第11表)

性 質 別 歳 出 予 算 の 状 況

(単位 千円)

区 分	令和7年度上半期末		令和6年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A－B C	C／B %
1 人 件 費	156,290,546	21.9	158,102,753	22.4	△ 1,812,207	△ 1.1
2 物 件 費	36,971,152	5.2	35,251,752	5.0	1,719,400	4.9
3 維 持 補 修 費	4,978,478	0.7	5,021,296	0.7	△ 42,818	△ 0.9
4 扶 助 費	20,325,481	2.9	19,544,681	2.8	780,800	4.0
5 補 助 費 等	208,982,690	29.3	194,316,349	27.5	14,666,341	7.5
6 普 通 建 設 事 業 費	128,879,050	18.1	125,481,975	17.7	3,397,075	2.7
(1) 補 助 事 業 費	71,074,544	10.0	68,914,806	9.7	2,159,738	3.1
(2) 単 独 事 業 費	53,275,907	7.5	51,854,684	7.3	1,421,223	2.7
(3) 国直轄事業負担金	4,299,337	0.6	4,596,875	0.7	△ 297,538	△ 6.5
(4) 受 託 事 業 費	229,262	0.0	115,610	0.0	113,652	98.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	5,088,352	0.7	6,350,751	0.9	△ 1,262,399	△ 19.9
(1) 補 助 事 業 費	4,872,486	0.7	6,106,495	0.9	△ 1,234,009	△ 20.2
(2) 単 独 事 業 費	82,666	0.0	111,056	0.0	△ 28,390	△ 25.6
(3) 国直轄事業負担金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	88,969,522	12.5	94,702,010	13.4	△ 5,732,488	△ 6.1
9 積 立 金	12,812,703	1.8	9,065,714	1.3	3,746,989	41.3
10 出 資 金	3,416	0.0	1,644	0.0	1,772	107.8
11 貸 付 金	39,593,002	5.6	49,853,727	7.1	△ 10,260,725	△ 20.6
12 繰 出 金	9,375,616	1.3	8,607,425	1.2	768,191	8.9
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	712,420,008	100.0	706,450,077	100.0	5,969,931	0.8

○ 補正予算の概要

(1) 第 321 回定例会（令和 7 年 2 月）

今冬の大雪により被害を受けたりんご園地の早期復旧並びに農業用ハウス及び畜舎の再建等を支援するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 第 323 回定例会（令和 7 年 9 月）

当初予算編成後の事態の推移等に対処しつつ、県民の声を踏まえ、物価高への対応として、米価高騰の影響を特に受ける子育て世帯や価格転嫁が困難な事業者等を支援するとともに、農林水産業被害への対応をはじめとした産業・交流を支える基盤等の充実強化やこども等の学びを支える教育環境の整備を行うのに要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

また、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行いました。

二 特別会計予算

令和7年度当初における予算総額は、2,621億8,113万8千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第323回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は2,625億3,481万7千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると3.5%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和7年度 当初予算額	今期補正 第323回 定例会	令和7年度上半期末		令和6年度上半期末		比	
				予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C/B
1	公債費特別会計	125,072,064	0	125,072,064	47.6	130,928,175	48.1	△ 5,856,111	△ 4.5
2	療育福祉・医療療育計	2,118,817	0	2,118,817	0.8	2,127,065	0.8	△ 8,248	△ 0.4
3	港湾整備事業特別会計	1,893,146	353,679	2,246,825	0.9	1,583,929	0.6	662,896	41.9
4	証紙特別会計	2,125,047	0	2,125,047	0.8	2,354,289	0.9	△ 229,242	△ 9.7
5	管理特別会計	452,876	0	452,876	0.2	441,218	0.2	11,658	2.6
6	公共用地先行取得事業特別会計	223,237	0	223,237	0.1	301,736	0.1	△ 78,499	△ 26.0
7	駐車場事業特別会計	32,002	0	32,002	0.0	32,588	0.0	△ 586	△ 1.8
8	鉄道施設事業特別会計	7,800,878	0	7,800,878	3.0	6,925,768	2.5	875,110	12.6
9	国民健康保険特別会計	119,650,750	0	119,650,750	45.6	123,839,692	45.5	△ 4,188,942	△ 3.4
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	175,395	0	175,395	0.1	176,412	0.1	△ 1,017	△ 0.6
11	小規模企業者等設備計	2,394,271	0	2,394,271	0.9	3,026,767	1.1	△ 632,496	△ 20.9
12	林業・木材産業改善資金計	110,486	0	110,486	0.0	129,542	0.0	△ 19,056	△ 14.7
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,169	0	132,169	0.0	132,249	0.1	△ 80	△ 0.1
	合 計	262,181,138	353,679	262,534,817	100.0	271,999,430	100.0	△ 9,464,613	△ 3.5

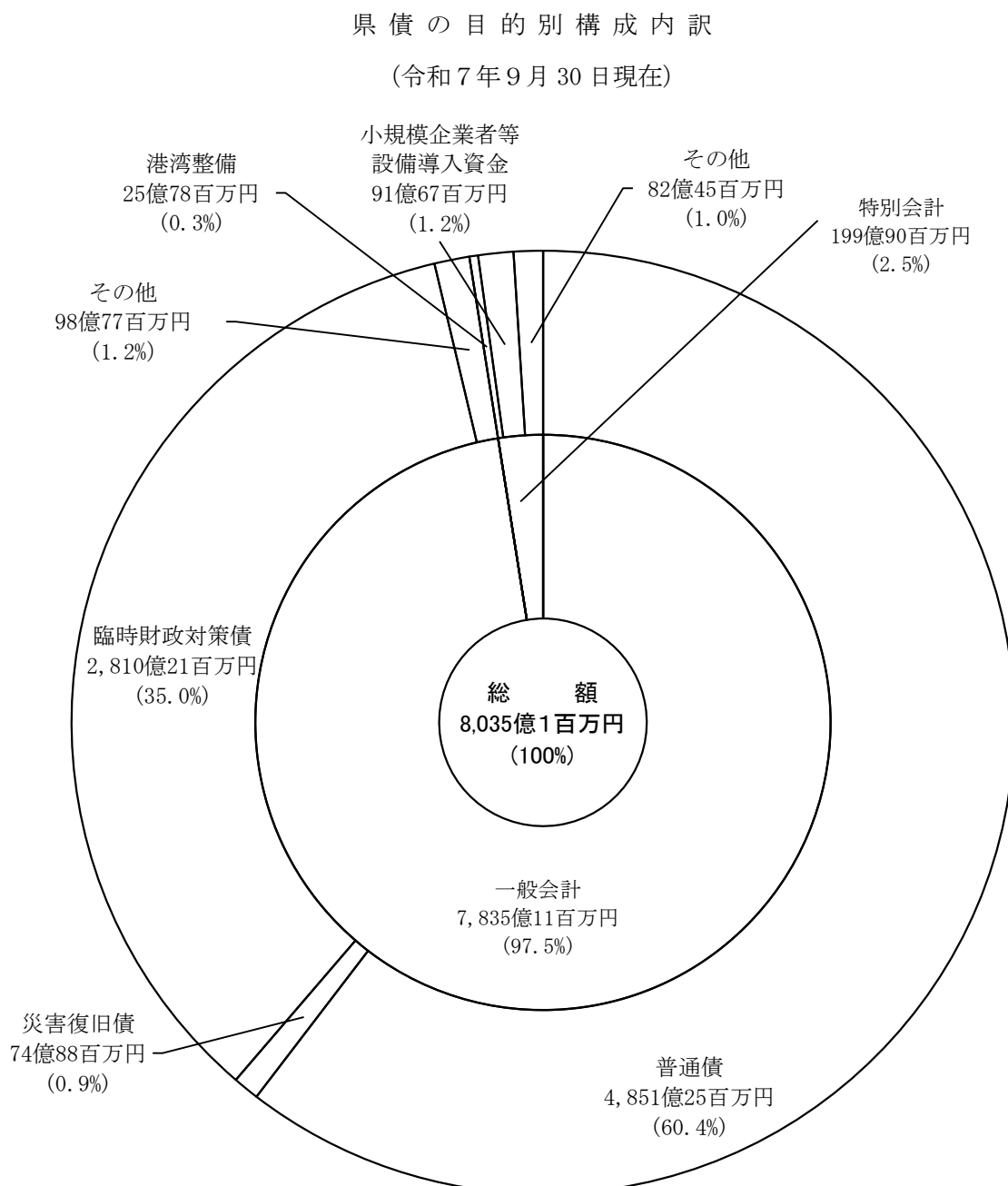
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

令和7年度上半期における県債の発行額は248億2,000万円で、令和7年9月30日における県債の現在高は、8,035億55万円となっています。

第4図



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。令和7年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一 時 借 入 金 の 状 況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

令和7年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	155,961,694	5,910,159	5,862,338	32,311,461	18,859,789	8,249,317	16,199,577	87,392,641	68,569,053
2 地 方 消 費 税 清 算 金	71,480,088	0	20,242,680	0	0	21,692,522	0	41,935,202	29,544,886
3 地 方 譲 与 税	27,861,299	0	2,058,375	710,128	0	5,351,630	77,714	8,197,847	19,663,452
4 市 町 村 た ば こ 税 交 付 金	1	0	0	1,927	0	0	0	1,927	△ 1,926
5 都 道 府 県 交 付 金	660,950	335,128	0	0	0	0	331,892	667,020	△ 6,070
6 地 方 特 例 交 付 金	212,073,000	52,868,383	0	52,868,383	0	0	53,896,429	159,633,195	52,439,805
7 地 方 交 付 税	315,016	0	0	0	0	0	132,480	132,480	182,536
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金									
8 分 担 金 及 び 負 担 金	3,508,024	2,607	1,364	1,525	1,579	1,742	16,559	25,376	3,482,648
9 使 用 料 及 び 手 数 料	7,217,724	425,823	813,205	718,431	362,799	318,663	869,776	3,508,697	3,709,027
10 国 庫 支 出 金	144,732,455	3,331,921	2,008,476	5,416,611	6,132,643	2,536,316	3,907,362	23,333,329	121,399,126
11 財 産 収 入	2,135,232	65,043	88,471	103,869	68,756	30,879	75,687	432,705	1,702,527
12 寄 附 金	6,233	21,452	8,552	6,889	2,635	3,848	26,310	69,686	△ 63,453
13 繰 入 金	18,906,324	358,302	2,131,448	182,825	0	31,451	1,914,891	4,618,917	14,287,407
14 繰 越 金	17,589,519	0	0	0	0	19,898,220	0	19,898,220	△ 2,308,701
15 諸 収 入	47,947,048	315,161	370,057	333,124	561,458	628,574	539,242	2,747,616	45,199,432
16 県 債	80,406,000	0	0	0	0	0	0	0	80,406,000
計	790,800,607	63,633,979	33,584,966	92,655,173	25,989,659	58,743,162	77,987,919	352,594,858	438,205,749

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区	分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1	議 会 費	1,328,174	66,076	106,112	174,900	115,301	85,817	82,444	630,650	697,524
2	総 務 費	43,743,567	3,293,909	1,468,094	3,320,340	2,722,350	1,728,655	2,077,674	14,611,022	29,132,545
3	民 生 費	121,518,682	7,675,806	5,930,615	5,650,282	8,775,968	4,375,229	4,892,834	37,300,734	84,217,948
4	環 境 保 健 費	28,557,116	862,089	890,739	1,308,032	1,328,064	1,153,135	3,108,202	8,650,261	19,906,855
5	労 働 費	2,310,142	60,945	115,209	192,704	118,266	141,584	127,895	756,603	1,553,539
6	農 林 水 産 業 費	71,451,543	3,444,091	1,585,756	3,579,862	4,488,496	4,713,261	3,705,850	21,517,316	49,934,227
7	商 工 費	68,523,772	35,466,601	951,114	1,574,251	1,017,487	1,161,613	838,824	41,009,890	27,513,882
8	土 木 費	109,995,813	4,039,867	4,404,797	4,414,694	3,684,298	4,247,907	4,319,143	25,110,706	84,885,107
9	警 察 費	35,600,603	1,286,488	1,960,762	4,272,787	2,205,703	1,903,984	2,106,551	13,736,275	21,864,328
10	教 育 費	143,015,411	6,810,092	8,214,377	17,639,254	8,332,497	7,771,259	8,585,092	57,352,571	85,662,840
11	災 害 復 旧 費	6,587,218	94,080	172,668	40,604	114,873	28,509	16,636	467,370	6,119,848
12	公 債 費	89,039,484	3,438,177	10,461,716	7,086,328	0	3,059,181	18,643,674	42,689,076	46,350,408
13	支 出 金	68,979,082	0	8,001,147	10,162,778	0	13,688,693	10,909,755	42,762,373	26,216,709
14	予 備 費	150,000	0	0	0	0	0	0	0	150,000
	計	790,800,607	66,538,221	44,263,106	59,416,816	32,903,303	44,058,827	59,414,574	306,594,847	484,205,760

(第16表)

特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	125,072,064	3,438,177	28,143,786	7,086,328	0	3,059,181	18,643,674	60,371,146	64,700,918
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,118,817	227,789	281,507	281,226	183,231	127,228	87,079	1,188,060	930,757
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,977,599	44,066	39,367	16,929	20,140	155,784	27,324	303,610	1,673,989
4 証 紙 特 別 会 計	2,125,047	246,703	154,175	167,392	158,581	319,640	169,505	1,215,996	909,051
5 管 理 特 別 会 計	452,876	9,257	0	5,194	168,992	220,807	12,642	416,892	35,984
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	223,237	223,237	0	0	0	0	0	223,237	0
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,002	7,898	275	0	8,020	54	319	16,566	15,436
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,894,709	1,251,778	6,208	0	803,784	0	0	2,061,770	5,832,939
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	119,650,750	11,609,907	7,797,345	8,128,085	7,110,346	13,610,917	15,819,335	64,075,935	55,574,815
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	175,395	1,755	16,555	16,731	15,546	256,139	16,745	323,471	△ 148,076
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,394,271	28,539	30	30	5,506	5,808,389	5,730	5,848,224	△ 3,453,953
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	110,486	40	35	51	47	135,875	47	136,095	△ 25,609
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,169	84	695	0	0	489,933	0	490,712	△ 358,543
計	262,359,422	17,089,230	36,439,978	15,701,966	8,474,193	24,183,947	34,782,400	136,671,714	125,687,708

(第17表)

特 別 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 公 債 費 特 別 会 計	125,072,064	3,438,177	28,143,786	7,086,328	0	3,059,181	18,643,674	60,371,146	64,700,918
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,118,817	114,105	137,996	297,173	147,329	143,604	148,172	988,379	1,130,438
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,977,599	2,741	170,349	8,793	4,430	4,468	269,944	460,725	1,516,874
4 証 紙 特 別 会 計	2,125,047	747	212,192	153,962	157,149	169,229	149,840	843,119	1,281,928
5 管 理 特 別 会 計	452,876	8,169	8,791	36,217	17,890	42,671	12,475	126,213	326,663
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	223,237	0	223,237	0	0	0	0	223,237	0
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	32,002	519	514	1,548	△ 366	521	1,555	4,291	27,711
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,894,709	38,279	2,031,829	175,474	4,474	189,354	1,716,761	4,156,171	3,738,538
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	119,650,750	935,770	9,458,475	9,326,515	9,167,664	9,359,525	9,465,379	47,713,328	71,937,422
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	175,395	19,958	1,722	2,269	18,901	739	722	44,311	131,084
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,394,271	340	19,601	650	436	3,824	526	25,377	2,368,894
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	110,486	0	0	60	1	1	5	67	110,419
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,169	0	0	0	0	0	0	0	132,169
計	262,359,422	4,558,805	40,408,492	17,088,989	9,517,908	12,973,117	30,409,053	114,956,364	147,403,058

第5 県有財産の現在高の状況について

令和7年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県 有 財 産 の 現 在 高

(令和7年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,240,116.61	5,771,578.67	30,011,695.28
建 物	m ²	1,890,427.21	245,937.04	2,136,364.25
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,350,949.51	0	1,350,949.51
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	3 (810.00)	0	3 (810.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	152,463,042.68	28,744.00	152,491,786.68
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,882,353,821	58,882,353,821

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「令和6年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 令和6年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院179,508人、外来297,458人で合計476,966人であり、つくしが丘病院では入院34,843人、外来29,764人で合計64,607人でありました。

この結果、入院における病床稼働率は、中央病院では77.1%、つくしが丘病院では41.5%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,224人、つくしが丘病院では122人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床11.9日、感染症病床5.6日、つくしが丘病院では146.0日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床30.56回転、感染症病床64.98回転、つくしが丘病院では2.50回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が一般病床で2,969人（1.7%）の増加、感染症病床で415人（922.2%）の増加、つくしが丘病院が135人（0.4%）の減少、外来では、中央病院が2,770人（0.9%）の増加、つくしが丘病院が324人（1.1%）の減少となり、病床稼働率は、中央病院が一般病床で6.6ポイントの増加、感染症病床で22.7ポイントの増加、つくしが丘病院が0.1ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が11人（0.9%）の増加、つくしが丘病院が2人（1.6%）の減少、また、平均在院日数は、中央病院が一般病床では増減がなく、感染症病床で23.1日の減少、つくしが丘病院が11.7日の増加となり、病床回転率は、中央病院が一般病床で0.22ポイントの減少、感染症病床で52.21ポイントの増加、つくしが丘病院が0.22ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益30,646,016千円、事業費用33,303,921千円となり、差引き2,657,905千円の単年度純損失を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,683,376千円、事業費用1,827,330千円となり、差引き143,954千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、単年度純損失が2,801,859千円となり、前年度と比較しますと、1,060,669千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため2,281,060千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため22,127千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床稼働率等

区 分		中 央 病 院				つ く し が 丘 病 院				備 考				
		延 患 者 数 (人)	1 日 平 均 患 者 数 (人)	病 床 数 (床)	病 稼 働 率 (%)	平 均 在 院 日 数 (日)	病 回 転 率 (回 転)	延 患 者 数 (人)	1 日 平 均 患 者 数 (人)		病 床 数 (床)	病 稼 働 率 (%)	平 均 在 院 日 数 (日)	病 回 転 率 (回 転)
入 院	6 年 度	179,508	492	584	77.1	11.9	30.64	34,843	95	230	41.5	146.0	2.50	診療稼働日数 6 年 度 365 日 5 年 度 366 日
	5 年 度	176,124	481	684	70.4	11.9	30.78	34,978	96	230	41.6	134.3	2.72	
	増 減	3,384	11	△ 100	6.7	0.0	△ 0.14	△ 135	△ 1	0	△ 0.1	11.7	△ 0.22	
	比 率 %	101.9	102.3	85.4	109.5	100.0	99.5	99.6	99.0	100.0	99.8	108.7	91.9	
一 般	6 年 度	179,048	491	579	77.5	11.9	30.56	—	—	—	—	—	—	
	5 年 度	176,079	481	679	70.9	11.9	30.78	—	—	—	—	—	—	
	増 減	2,969	10	△ 100	6.6	0.0	△ 0.22	—	—	—	—	—	—	
	比 率 %	101.7	102.1	85.3	109.3	100.0	99.3	—	—	—	—	—	—	
感 染 症	6 年 度	460	1	5	25.2	5.6	64.98	—	—	—	—	—	—	
	5 年 度	45	0	5	2.5	28.7	12.77	—	—	—	—	—	—	
	増 減	415	1	0	22.7	△ 23.1	52.21	—	—	—	—	—	—	
	比 率 %	1,022.2	皆増	100.0	1,008.0	19.5	508.8	—	—	—	—	—	—	
精 神	6 年 度	—	—	—	—	—	—	34,843	95	230	41.5	146.0	2.50	
	5 年 度	—	—	—	—	—	—	34,978	96	230	41.6	134.3	2.72	
	増 減	—	—	—	—	—	—	△ 135	△ 1	0	△ 0.1	11.7	△ 0.22	
	比 率 %	—	—	—	—	—	—	99.6	99.0	100.0	99.8	108.7	91.9	
外 来	6 年 度	297,458	1,224	—	—	—	—	29,764	122	—	—	—	—	診療稼働日数 6 年 度 243 日 5 年 度 243 日
	5 年 度	294,688	1,213	—	—	—	—	30,088	124	—	—	—	—	
	増 減	2,770	11	—	—	—	—	△ 324	△ 2	—	—	—	—	
	比 率 %	100.9	100.9	—	—	—	—	98.9	98.4	—	—	—	—	
合 計	6 年 度	476,966	—	—	—	—	—	64,607	—	—	—	—	—	
	5 年 度	470,812	—	—	—	—	—	65,066	—	—	—	—	—	
	増 減	6,154	—	—	—	—	—	△ 459	—	—	—	—	—	
	比 率 %	101.3	—	—	—	—	—	99.3	—	—	—	—	—	

診療稼働日数
6 年度 365 日
5 年度 366 日診療稼働日数
6 年度 243 日
5 年度 243 日

(第20表)

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 中 央 病 院 事 業 収 益	31,263,718,000	△ 472,350,000	0	30,791,368,000	30,683,189,510	△ 108,178,490
第1項 医 業 収 益	28,168,532,000	△ 1,248,074,000	0	26,920,458,000	26,846,369,915	△ 74,088,085
第2項 医 業 外 収 益	3,095,186,000	775,724,000	0	3,870,910,000	3,836,819,595	△ 34,090,405
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,847,194,000	45,191,000	0	1,892,385,000	1,685,578,900	△ 206,806,100
第1項 医 業 収 益	1,195,461,000	0	0	1,195,461,000	988,658,079	△ 206,802,921
第2項 医 業 外 収 益	651,733,000	45,191,000	0	696,924,000	696,920,821	△ 3,179

(第21表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	
第1款 中央病院資本的収入	1,573,721,000	1,119,041,000	2,692,762,000	0	16,000,000	2,708,762,000	△41,261,793
第1項 負担金	702,721,000	306,723,000	1,009,444,000	0	0	1,009,444,000	△7,261,282
第2項 企業債	871,000,000	811,000,000	1,682,000,000	0	16,000,000	1,698,000,000	△34,000,000
第3項 固定資産売却代金	0	1,318,000	1,318,000	0	0	1,318,000	△511
第2款 つくしが丘病院資本的収入	40,900,000	0	40,900,000	0	0	40,900,000	1,000,000
第1項 負担金	21,900,000	0	21,900,000	0	0	21,900,000	11,000,000
第2項 企業債	19,000,000	0	19,000,000	0	0	19,000,000	△10,000,000

支 出

(単位 円)

区 分	予 算				翌 年 度 繰 越 額			
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	3,590,387,000	58,518,000	0	3,648,905,000	19,233,000	16,000,000	3,684,138,000	38,928,000
第1項 建 設 改 良 費	2,238,922,000	58,518,000	0	2,297,440,000	19,233,000	16,000,000	2,332,673,000	38,928,000
第2項 企 業 債 償 還 金	1,251,465,000	0	0	1,251,465,000	0	0	1,251,465,000	0
第3項 他会計からの長期 借 入 金 償 還 金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0
第2款 資 本 的 支 出	43,659,000	0	0	43,659,000	0	0	43,659,000	0
第1項 建 設 改 良 費	22,159,000	0	0	22,159,000	0	0	22,159,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	21,500,000	0	0	21,500,000	0	0	21,500,000	0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額966,751,161円は、損益勘定留保資金965,695,823円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,055,338円で補填しました。

2 令和7年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院88,546人、外来151,888人となり、つくしが丘病院においては入院17,596人、外来14,898人となりました。

その結果、入院における病床稼働率は、中央病院では82.9%、つくしが丘病院では41.8%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,225人、つくしが丘病院では120人となりました。

(第22表)

診療実績績表

(令和7年度上半期分)

区分	中央病院						つくしが丘病院						備考
	延べ 患者数	1日平均 患者数	病床数	病床 稼働率	診療額 千円	1 1日平均 診療額 円	延べ 患者数	1日平均 患者数	病床数	病床 稼働率	診療額 千円	1 1日平均 診療額 円	
入院	88,546	484	584	82.9	8,334,477	94,126	17,596	96	230	41.8	341,061	19,383	診療日数 183日
一般	88,269	482	579	83.3	8,314,057	94,190	-	-	-	-	-	-	
感染症	277	2	5	30.3	20,420	73,718	-	-	-	-	-	-	
精神	-	-	-	-	-	-	17,596	96	230	41.8	341,061	19,383	
外来	151,888	1,225	-	-	5,047,626	33,233	14,898	120	-	-	135,274	9,080	診療日数 124日
合計	240,434	-	-	-	13,382,103	-	32,494	-	-	-	476,335	-	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(令和7年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A－B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	33,688,892	△ 25,514	33,663,378	15,291,523	18,371,855
第1項 医 業 収 益	29,783,957	0	29,783,957	13,466,666	16,317,291
第2項 医 業 外 収 益	3,904,935	△ 25,514	3,879,421	1,824,857	2,054,564
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,827,617	△ 6,180	1,821,437	842,911	978,526
第1項 医 業 収 益	1,157,996	0	1,157,996	510,811	647,185
第2項 医 業 外 収 益	669,621	△ 6,180	663,441	332,100	331,341
第3款 共同経営・統合新病院事業収益	0	27,364	27,364	0	27,364
第1項 医 業 外 収 益	0	27,364	27,364	0	27,364
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	34,715,853	△ 58,984	34,656,869	15,105,941	19,550,928
第1項 医 業 費 用	34,301,079	△ 58,984	34,242,095	14,733,629	19,508,466
第2項 医 業 外 費 用	404,774	0	404,774	372,312	32,462
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,995,227	0	1,995,227	804,384	1,190,843
第1項 医 業 費 用	1,983,906	0	1,983,906	800,010	1,183,896
第2項 医 業 外 費 用	10,321	0	10,321	4,374	5,947
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
第3款 共同経営・統合新病院事業費用	0	72,350	72,350	0	72,350
第1項 医 業 外 費 用	0	72,350	72,350	0	72,350
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	3,354,858	△ 177,600	3,177,258	361,826	2,815,432
第1項 負 担 金	822,454	△ 99,335	723,119	361,826	361,293
第2項 企 業 債	2,433,000	1,000	2,434,000	0	2,434,000
第3項 諸 収 入	99,404	△ 99,404	0	0	0
第4項 補 助 金	0	20,139	20,139	0	20,139
第2款 つくしが丘病院資本的収入	54,322	9,380	63,702	14,213	49,489
第1項 負 担 金	28,322	9,380	37,702	14,213	23,489
第2項 企 業 債	26,000	0	26,000	0	26,000
第3款 共同経営・統合新病院資本的収入	0	229,739	229,739	0	229,739
第1項 負 担 金	0	99,335	99,335	0	99,335
第2項 企 業 債	0	31,000	31,000	0	31,000
第3項 諸 収 入	0	99,404	99,404	0	99,404
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	4,601,648	△ 211,797	4,389,851	979,481	3,410,370
第1項 建 設 改 良 費	3,248,991	△ 211,797	3,037,194	353,523	2,683,671
第2項 企 業 債 償 還 金	1,252,657	0	1,252,657	625,958	626,699
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	57,526	11,178	68,704	14,754	53,950
第1項 建 設 改 良 費	29,901	11,178	41,079	942	40,137
第2項 企 業 債 償 還 金	27,625	0	27,625	13,812	13,813
第3款 共同経営・統合新病院資本的支出	0	255,511	255,511	0	255,511
第1項 建 設 改 良 費	0	255,511	255,511	0	255,511

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(令和7年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	15,533,639	医 業 収 益	13,977,477
医 業 外 費 用	376,686	医 業 外 収 益	2,156,957
当 期 純 利 益	224,109		
計	16,134,434	計	16,134,434

青森県病院事業貸借対照表
(令和7年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	15,238,818	固 定 負 債	15,055,226
流 動 資 産	13,889,961	流 動 負 債	2,527,610
		繰 延 収 益	2,442,655
		負 債 合 計	20,025,491
		資 本 の 部	
		資 本 金	8,104,769
		剰 余 金	998,519
		資 本 合 計	9,103,288
資 産 合 計	29,128,779	負債資本合計	29,128,779

(第24表)

企 業 債 明 細 書

(令和7年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償 還			未 償 還 残 高
			前年度末償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	1,130,000,000	623,213,209	23,933,324	647,146,533	482,853,467
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	45,232,762	1,494,737	46,727,499	19,272,501
小	計	1,196,000,000	668,445,971	25,428,061	693,874,032	502,125,968
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	6,214,800,000	2,502,799,811	249,379,599	2,752,179,410	3,462,620,590
	つくしが丘病院	54,000,000	0	1,562,500	1,562,500	52,437,500
市 中 銀 行	中 央 病 院	3,269,000,000	927,650,000	251,150,000	1,178,800,000	2,090,200,000
	つくしが丘病院	107,000,000	35,250,000	12,250,000	47,500,000	59,500,000
市中銀行以外の金融機関	中 央 病 院	1,200,000,000	225,000,000	100,000,000	325,000,000	875,000,000
小	計	10,844,800,000	3,690,699,811	614,342,099	4,305,041,910	6,539,758,090
合 計	中 央 病 院	11,879,800,000	4,323,895,782	625,957,660	4,949,853,442	6,929,946,558
	つくしが丘病院	161,000,000	35,250,000	13,812,500	49,062,500	111,937,500
	合 計	12,040,800,000	4,359,145,782	639,770,160	4,998,915,942	7,041,884,058

二 青森県工業用水道事業会計

1 令和6年度決算の状況

令和6年度は年間給水予定量 111,161,740 立方メートルに対し、供給実績は 111,386,580 立方メートルとなり、給水予定量を 0.2%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億423万6千円となり、予算計上給水料金収入9億241万円に対し、0.2%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億2,502万円に対し、事業費7億2,404万3千円となり、差引き1億97万7千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

区分 月別	事業 所数	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料金対象 使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4 月	10	9,090,300	60,000	0	0	9,150,300	74,282,135	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
5 月	10	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204	
6 月	10	9,090,300	67,600	0	101,670	9,056,230	73,518,471	
7 月	10	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464	
8 月	10	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464	
9 月	10	9,090,300	63,800	0	0	9,154,100	74,312,983	
10月	10	9,393,310	71,880	0	0	9,465,190	76,838,409	
11月	10	9,090,300	82,800	0	0	9,173,100	74,467,225	
12月	10	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464	
1 月	10	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464	
2 月	10	8,484,280	77,280	0	0	8,561,560	69,502,741	
3 月	10	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204	
計		110,598,650	889,600	0	101,670	111,386,580	(822,032,935) 904,236,228	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に 係る支出額に 係る財源充当額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	898,460,000	6,135,000	0	904,595,000	961,216,820	56,621,820
第1項 営業収益	897,019,000	5,391,000	0	902,410,000	904,236,228	1,826,228
第2項 営業外収益	1,441,000	744,000	0	2,185,000	56,980,592	54,795,592

(単位 円)

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 増 減 額	用 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	
第1款 工業用水道事業費用	868,013,000	△21,437,000	0	0	0	0	846,576,000	0	75,912,021
第1項 営業費用	861,127,000	△31,089,000	0	△3,420,000	0	0	826,618,000	0	57,974,848
第2項 営業外費用	1,886,000	9,652,000	0	3,420,000	0	0	14,958,000	0	12,937,173
第3項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000

(単位 円)

(第27表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入
な し

支 出

(単位 円)

区 分	予 算					額		翌年度繰越額				不 用 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 繰 越 額	費 次 額	合 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継 続 繰 越 額	費 次 額		合 計
第1款 資 本 的 支 出	942,068,000	△847,000	0	941,221,000	0	255,252,800	0	1,196,473,800	742,533,842	0	399,704,800	399,704,800	54,235,158
第1項 建 設 改 良 費	898,578,000	△847,000	0	897,731,000	0	255,252,800	0	1,152,983,800	699,044,600	0	399,704,800	399,704,800	54,234,400
第2項 企 業 債 償 還 金	43,490,000	0	0	43,490,000	0	0	0	43,490,000	43,489,242	0	0	0	758

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額742,533,842円は、建設改良積立金635,498,275円、損益勘定留保資金43,489,242円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,546,325円で補填しました。

2 令和7年度上半期の概要

(1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量 55,324,576立方メートルに対し、55,742,942立方メートルとなり、418,366立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億5,252万1千円となり、予算計上給水料金収入4億4,912万5千円に対し、3,396万円の増となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(令和7年度上半期分)

区分 月別	基 本 使用水量 A m ³	特 定 使用水量 B m ³	超 過 使用水量 C m ³	減 免 使用水量 D m ³	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
4 月	9,090,300	60,000	0	0	9,150,300	74,282,135
5 月	9,393,310	62,000	0	0	9,455,310	76,758,204
6 月	9,090,300	60,000	0	127,088	9,023,212	73,250,433
7 月	9,393,310	68,840	0	0	9,462,150	76,813,731
8 月	9,393,310	85,560	0	0	9,478,870	76,949,464
9 月	9,090,300	82,800	0	0	9,173,100	74,467,225
計	55,450,830	419,200	0	127,088	55,742,942	452,521,192

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表
(令和7年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A－B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	900,939	0	900,939	378,876	522,063
第1項 営業収益	898,292	0	898,292	378,054	520,238
第2項 営業外収益	2,647	0	2,647	822	1,825
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	861,777	0	861,777	296,835	564,942
第1項 営業費用	841,234	0	841,234	296,232	545,002
第2項 営業外費用	15,543	0	15,543	603	14,940
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	221,432	0	221,432	15,097	206,335
第1項 建設改良費	191,081	0	191,081	0	191,081
第2項 企業債償還金	30,351	0	30,351	15,097	15,254

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(令和7年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	296,232	営 業 収 益	378,054
営 業 外 費 用	603	営 業 外 収 益	822
当 期 純 利 益	82,041		
計	378,876	計	378,876

青森県工業用水道事業貸借対照表

(令和7年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,639,657	固 定 負 債	155,610
流 動 資 産	3,161,669	流 動 負 債	16,276
		繰 延 収 益	24,161
		負 債 合 計	196,047
		資 本 の 部	
		資 本 金	5,033,039
		剰 余 金	1,572,240
		資 本 合 計	6,605,279
資 産 合 計	6,801,326	負債資本合計	6,801,326

(第30表)

企業債明細書

(令和7年9月30日現在)

種 別		発 行 総 額	償 還 高			未償還残高
			前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計	
建設 財源に の企業 改良 費を 充てる ための 債	財政資金	933,000,000	874,451,483	15,096,976	889,548,459	43,451,541
	地方公共団体金融機構	873,000,000	873,000,000	0	873,000,000	0
	合 計	1,806,000,000	1,747,451,483	15,096,976	1,762,548,459	43,451,541

(単位 円)

三 青森県下水道事業会計

1 令和6年度決算の状況

岩木川浄化センターの処理水量は、26,515,130 立方メートル（日平均：72,644 立方メートル）で、昨年度より約 5.0%減少しました。このうち、弘前幹線からの流入水量は 18,757,220 立方メートルで、藤崎幹線からの流入水量は 7,757,910 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、岩木川浄化センターNo. 4 汚泥脱水機外更新電気設備工事等を実施し、建設改良費計 2,363,352,062 円を執行しました。

馬淵川浄化センターの処理水量は、5,225,084 立方メートル（日平均：14,315 立方メートル）で、昨年度より約 2.2%減少しました。このうち、八戸幹線からの流入水量は 2,704,940 立方メートルで、六戸・八戸幹線からの流入水量は 2,520,144 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、馬淵川浄化センター1-2 系最終沈殿池機械設備更新工事等を実施し、建設改良費計 396,486,740 円を執行しました。

十和田湖浄化センターの処理水量は、142,240 立方メートル（日平均：390 立方メートル）で、昨年度より約 8.8%減少しました。このうち、休屋・宇樽部幹線からの流入水量は 127,917 立方メートルで、子ノ口・宇樽部幹線からの流入水量は 14,323 立方メートルとなりました。また、建設改良事業として、十和田湖特環下水道空気弁更新工事等を実施し、建設改良費計 16,805,000 円を執行しました。

一方、経営収支の状況としては、岩木川流域下水道事業及び馬淵川流域下水道事業を合わせた流域下水道事業においては、事業収益 4,411,809 千円に対し、事業費用 4,406,368 千円となり、差引き 5,440 千円の純利益を計上し、十和田湖特定環境保全公共下水道事業においては、事業収益 337,960 千円に対し、事業費用 328,754 千円となり、差引き 9,205 千円の純利益を計上しました。

流域下水道事業及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業を合わせますと、事業収益 4,749,770 千円に対し、事業費用 4,735,123 千円となり、差引き 14,646 千円の純利益を計上しました。

(第31表)

処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合 計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
4月	2,088,460	417,373	12,148	2,517,981
5月	2,037,940	415,841	13,787	2,467,568
6月	1,977,220	411,604	12,271	2,401,095
7月	2,257,040	460,618	14,726	2,732,384
8月	2,244,550	490,348	15,655	2,750,553
9月	2,085,530	454,055	12,988	2,552,573
10月	2,156,090	455,639	17,538	2,629,267
11月	2,220,950	406,601	13,266	2,640,817
12月	2,388,330	437,079	6,337	2,831,746
1月	2,286,580	440,721	6,152	2,733,453
2月	1,979,540	384,258	6,666	2,370,464
3月	2,792,900	450,947	10,706	3,254,553
計	26,515,130	5,225,084	142,240	31,882,454

(第32表)

収 入 収 益 的 収 入 及 び 支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額	合 計		
第1款 流域下水道事業収益	円 4,936,736,000	円 527,165,000	円 0	円 5,463,901,000	円 4,642,814,145	円 △ 821,086,855
第1項 営業収益	2,558,542,000	△ 98,162,000	0	2,460,380,000	2,381,466,442	△ 78,913,558
第2項 営業外収益	2,378,194,000	625,327,000	0	3,003,521,000	2,261,347,703	△ 742,173,297
第2款 公共下水道事業収益	363,175,000	△ 4,632,000	0	358,543,000	344,156,078	△ 14,386,922
第1項 営業収益	73,795,000	△ 3,792,000	0	70,003,000	68,153,063	△ 1,849,937
第2項 営業外収益	289,380,000	△ 840,000	0	288,540,000	276,003,015	△ 12,536,985

支 出

区 分	算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰 越	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2 項の規定による繰 越	合 計	
第1款 流域下水道事業費用	円 4,930,964,000	円 527,165,000	円 0	円 0	円 0	円 5,458,129,000	円 0	円 5,458,129,000	円 4,616,031,303
第1項 営業費用	4,792,485,000	511,065,000	0	0	0	5,303,550,000	0	5,303,550,000	4,538,403,287
第2項 営業外費用	138,479,000	16,100,000	0	0	0	154,579,000	0	154,579,000	77,628,016
第2款 公共下水道事業費用	361,603,000	△ 4,632,000	0	0	0	356,971,000	0	356,971,000	334,047,243
第1項 営業費用	360,892,000	△ 10,058,000	0	0	0	350,834,000	0	350,834,000	334,006,832
第2項 営業外費用	711,000	5,426,000	0	0	0	6,137,000	0	6,137,000	40,411
									842,097,697
									765,146,713
									76,950,984
									22,923,757
									16,827,168
									6,096,589

(第33表)

収入 資本的収入及び支出

区分	予算額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業 法第26条の規 定に係る繰越 額に充てる財 源	繰越費通次繰 越額に係る財 源	合計	
第1款 流域下水道資本的収入	円 4,369,427,000	円 △ 764,400,000	円 3,605,027,000	円 771,047,000	円 0	円 4,376,074,000	円 △ 990,297,488
第1項 企業債	723,000,000	△ 173,000,000	550,000,000	196,000,000	0	746,000,000	△ 204,000,000
第2項 負担金	1,223,035,000	△ 173,000,000	1,050,035,000	0	0	1,050,035,000	△ 488
第3項 補助金	2,423,392,000	△ 418,400,000	2,004,992,000	575,047,000	0	2,580,039,000	△ 786,297,000
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	105,920,000	△ 94,820,000	11,100,000	8,352,500	0	19,452,500	△ 7,200,000
第1項 負担金	68,520,000	△ 61,220,000	7,300,000	0	0	7,300,000	△ 3,400,000
第2項 補助金	37,400,000	△ 33,600,000	3,800,000	8,352,500	0	12,152,500	△ 3,800,000

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小計		地方公営 企業法第 26条の規 定による繰 越額	繰越費 通次繰 越額	合計
第1款 流域下水道資本的支出	円 4,375,199,000	円 △ 764,400,000	円 0	円 0	円 3,610,799,000	円 892,647,000	円 892,647,000	円 0	円 1,224,297,000
第1項 建設改良費	3,869,392,000	△ 764,400,000	0	0	3,104,992,000	892,647,000	2,759,838,802	0	1,224,297,000
第2項 企業債償還金	505,807,000	0	0	0	505,807,000	0	505,806,512	0	0
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	107,492,000	△ 94,820,000	0	0	12,672,000	16,705,000	18,377,000	0	11,000,000
第1項 建設改良費	105,920,000	△ 94,820,000	0	0	11,100,000	16,705,000	16,805,000	0	11,000,000
第2項 企業債償還金	1,572,000	0	0	0	1,572,000	0	1,572,000	0	0

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額212,800,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額98,793,302円は、繰越工事資金98,793,302円で補填しました。

2 令和7年度上半期の概要

(1) 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第34表のとおり、岩木川流域下水道においては12,824,530立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,609,490立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道においては94,458立方メートルとなり、合計で15,528,478立方メートルとなりました。

(第34表)

処 理 水 量 実 績 表
(令和7年度上半期分)

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合 計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
4月	2,270,010	437,218	15,109	2,722,337
5月	2,130,310	450,527	15,127	2,595,964
6月	2,005,430	416,787	12,994	2,435,211
7月	2,020,660	419,178	13,261	2,453,099
8月	2,158,770	454,613	22,524	2,635,907
9月	2,239,350	431,167	15,443	2,685,960
計	12,824,530	2,609,490	94,458	15,528,478

(2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表

(令和7年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A－B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 流域下水道事業収益	4,895,260	0	4,895,260	2,433,798	2,461,462
第1項 営業収益	2,537,350	0	2,537,350	1,351,105	1,186,245
第2項 営業外収益	2,357,910	0	2,357,910	1,082,693	1,275,217
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	357,547	0	357,547	207,807	149,740
第1項 営業収益	71,841	0	71,841	35,270	36,571
第2項 営業外収益	285,706	0	285,706	172,537	113,169
(収益的支出)					
第1款 流域下水道事業費用	4,889,488	0	4,889,488	1,957,691	2,931,797
第1項 営業費用	4,687,567	0	4,687,567	1,917,343	2,770,224
第2項 営業外費用	201,921	0	201,921	40,348	161,573
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	355,975	0	355,975	187,902	168,073
第1項 営業費用	355,264	0	355,264	187,860	167,404
第2項 営業外費用	711	0	711	42	669
(資本的収入)					
第1款 流域下水道資本的収入	5,306,099	0	5,306,099	2,167,472	3,138,627
第1項 企業債	876,000	0	876,000	0	876,000
第2項 負担金	1,348,299	0	1,348,299	315,272	1,033,027
第3項 補助金	3,081,800	0	3,081,800	1,852,200	1,229,600
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	134,440	0	134,440	0	134,440
第1項 負担金	85,640	0	85,640	0	85,640
第2項 補助金	48,800	0	48,800	0	48,800
(資本的支出)					
第1款 流域下水道資本的支出	5,311,871	0	5,311,871	2,416,396	2,895,475
第1項 建設改良費	4,833,800	0	4,833,800	2,177,992	2,655,808
第2項 企業債償還金	478,071	0	478,071	238,404	239,667
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	136,012	0	136,012	4,506	131,506
第1項 建設改良費	134,440	0	134,440	3,720	130,720
第2項 企業債償還金	1,572	0	1,572	786	786

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県下水道事業上半期損益計算書

(令和7年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	2,105,203	営 業 収 益	1,386,375
営 業 外 費 用	40,390	営 業 外 収 益	1,255,230
当 期 純 利 益	496,012	計	2,641,605
計	2,641,605		

青森県下水道事業貸借対照表

(令和7年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	46,907,147	固 定 負 債	5,531,826
流 動 資 産	1,884,627	流 動 負 債	966,707
		繰 延 収 益	37,645,681
		負 債 合 計	44,144,214
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,410,067
		剰 余 金	3,237,493
		資 本 合 計	4,647,560
資 産 合 計	48,791,774	負債資本合計	48,791,774

(第36表)

企 業 債 明 細 書

(令和7年9月30日現在)

種 別	類 別	発 行 総 額	償 還 高			未 償 還 残 高
			前年度末償還高	当年度償還高	償 還 高 累 計	
流域下水道	政 府 資 金	円 6,227,200,000	円 3,983,963,111	円 111,539,993	円 4,095,503,104	円 2,131,696,896
	地方公共団体金融機構	4,863,300,000	2,334,467,528	103,223,890	2,437,691,418	2,425,608,582
	市 中 銀 行	1,533,500,000	315,096,000	23,640,000	338,736,000	1,194,764,000
	計	12,624,000,000	6,633,526,639	238,403,883	6,871,930,522	5,752,069,478
十和田湖特定 環境保全公共 下水道	政 府 資 金					
	地方公共団体金融機構					
	市 中 銀 行	27,000,000	6,006,000	786,000	6,792,000	20,208,000
	計	27,000,000	6,006,000	786,000	6,792,000	20,208,000
合 計		12,651,000,000	6,639,532,639	239,189,883	6,878,722,522	5,772,277,478